

2014年10月調査分
(14年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、消費税率引き上げ後の需要回復がもたつく業種が一部にみられるが、①消費関連業種の殆どは既に脱却ないし回復の動きが明確化していること、②企業業績が堅調なかで設備投資が積み増し傾向にあること、③公共工事が引き続き高水準で推移していること、④外国人団体客が勢いを増しており、成田やベイエリアを中心にホテルが高稼働率を保持していること、などから、全体としては緩やかな回復が続いていると判断される。

今後3か月は、個人消費・住宅投資の一部（自動車販売、戸建等）で回復の遅れが懸念される一方で、雇用の改善が続いているほか、9月入り後に進んだ円安・株高の動きがマインド面でプラスに働いて個人消費を押し上げるほか、企業業績の一段の改善を通じて投資活動を刺激することが期待されること、公共投資の高水準持続が予想されること、などから、景気は引き続き緩やかな回復の動きを続けていくとみられる。

県内企業を対象とした千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（10月実施）によると、7～9月期の業況判断BSI（全産業）は1.0（7月時点見通しは0.0）と、前环比+8.3ポイント改善し、早くも「好転」超に転じた（好転超は、駆け込み需要ピークの1～3月期以来2期ぶり）。10～12月期も0.8とプラス維持の見通し。アンケート回収時期が丁度円安進行・株価上昇期に重なり、マインド改善を促した点も否定できないが、マインド改善が今後実体経済面全般に波及する効果が期待される。

個人消費に目を向けると、県内の百貨店では、天候不順によるセール不振や、高額品の落ち込みなどにより、増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が想定比2か月遅れた（7月：前年同月比▲5.5%、8月：同▲1.4%）が、気候が安定した8月下旬以降は秋冬衣料が堅調であるほか、株価の回復を背景に高額品にも動意がみられるなど、持ち直しの動きが鮮明化している。観光では、夏季の入り込は、天候不順の影響で海水浴客（前年比▲12.1%）やプール客（同▲14.1%）は減少したが、観光・レクリエーション施設はリニューアル先を中心に同6.5%増加した。ホテルでは、成田空港周辺ではインバウンド客の宿泊需要が好調であり、ベイエリアでもTDR客やメッセのイベント関連の需要を取り込んで客室稼働率が高い水準で推移している。この間、県内の自動車登録台数は、7月前年同月比▲5.6%→8月は同▲12.2%と、軽自動車の受注残解消から減少幅が拡大した。来客数は戻りつつあるものの、ガソリン価格高止まりの影響等から、期待された夏季賞与もてこ入れにはつながらず、反動減からの回復がもたついている。

県内住宅着工戸数（6～8月）は、戸建て住宅の不振が続く、前年同期比▲19.4%となった。もっとも、前々年対比では概ねプラスが続いており、戸建を除き、着工戸数の水準は低くはない（7・8月の前々年比6.2%増）。貸家が相続税制改正を控えて堅調なほか、分譲住宅も消費増税を睨んでつくばエクスプレス沿線や印西市などで大型マンションの着工に踏み切る動きもみられる。県内の公共工事請負額は、4～8月の累計が前年同期比1.2%増（前々年対比41.4%増）と、引き続き高い水準を保持している。

千葉県鉱工業生産指数（季調済）は、5月：94.4⇒6月：91.9⇒7月：99.5と、振れはあるが基調的には上昇しつつある。7月は主力の化学工業（同3.2%上昇）が上昇したほか、鉄鋼業（同14.1%上昇）、食料品工業（同3.3%上昇）、石油・石炭製品工業（同2.6%上昇）も伸びた。

14年度の設備投資計画額（全産業、10月調査）は、13年度実績額を+23.3%上回ったほか、14年度期初計画額からも+3.3%増額修正されるなど、増勢基調にある。

千葉県の有効求人倍率（季調済）は、6月：0.91倍⇒7月：0.91倍⇒8月：0.91倍と横ばいで推移している。不足感が強まる現場職とそれ以外の職種との間の需給格差が一段と広がりつつある。

消費関連

最近の県内の個人消費動向をみると、百貨店では、天候不順によるセールの不振や、高額品の落ち込みなどにより、増税前の駆け込み需要の反動減からの回復が想定比2か月遅れた。8月下旬以降は天候が安定して平年に比べて気温が低い日が続いたため、秋冬物を中心に主力の衣料品の動きが堅調なほか、9月入り後は、株価の回復を背景に高額品にも動意がみられるなど、持ち直しの動きが続いている。食品スーパーでは、既に反動減は収束しており、畜産品や野菜、惣菜などの値上がりも概ね消費者に受け入れられている。ホームセンターでは、天候の影響で冷房家電やアウトドア用品など夏物商品の売上が伸び悩んだが、物置などの一部の高額商品を除き、反動減は収束している。外食産業においては、増税の影響ではなく、悪天候の影響で客足が鈍ったとの声が多く聞かれた。アウトレットやショッピングモールでは、アクアラインの通行料金割引継続や圏央道開通など、充実化する交通網を背景に、県内外から広域に顧客を呼び込んで賑わった。

観光では、成田空港周辺のホテルでは、日本人個人客の宿泊需要に羽田空港の国際線増便の影響が見られるが、勢いを増す中国や東南アジアからのインバウンド客の宿泊ニーズを受け、客室稼働率は85～90%程度の高い水準が続いている。ベイエリアのホテルにおいても、インバウンド客やTDR客の宿泊需要に加え、メッセやQVCマリフィールドでのイベント需要、南関東高校総体開催にかかる宿泊需要を取り込んで、夏場にかけて客室稼働率は高水準で推移した。南房総地区では、レジャー施設や宿泊施設のリニューアル効果により、前年に比べて堅調な動きが続いている。

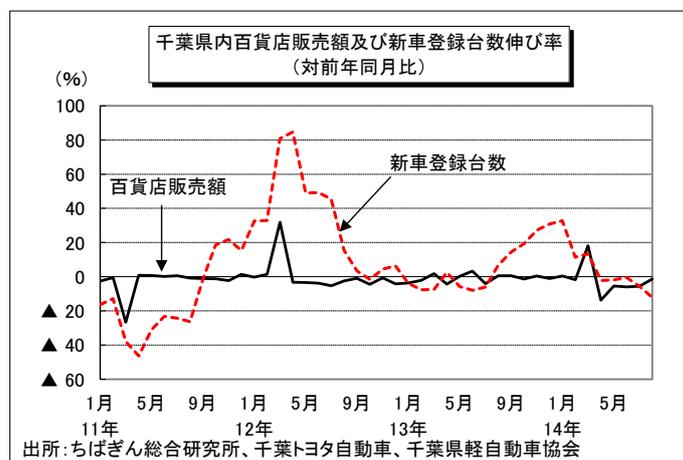
千葉県の発表によると、夏期観光シーズンの入込状況は、天候不順の影響で海水浴客は前年比▲12.1%、プール客は同▲14.1%の減少をみたが、観光・レクリエーション施設では、同+6.5%の増加となった。海水浴・プール客が他の観光施設に流れたとみられ、世界最先端のプラネタリウムを導入した市川の科学館を含むベイエリア・東葛飾地域が同+9.2%増となったほか、圏央道開通による交通網の整備が進んだ南房総地域(同+7.0%)、九十九里地域(同+6.9%)も伸びた。

○百貨店

県内百貨店の7～9月の売上高をみると、7月は駆け込み需要の反動持続に加え、天候不順の影響でセールも振るわず、前年同月比▲5.5%と落ち込みが続いた。8月は、台風の接近や休日の降雨のため、中旬までは冴えない動きだったが、下旬以降は涼しい日が続き、定価の秋物衣料の販売が男女とも好調で、同月の売上は同▲1.4%と減少幅が縮小した。9月入り後も、気温の低下を受けた秋冬衣料の好調が続いたほか、反動減による大きな落ち込みが続いていた高額品の売上にも回復の兆しがみられた。高額品の回復は、月後半からの株式相場の好転の影響も受けているとみられ、天候の大きな振れなどがなければ、続く10月もプラスとなる見込み。

○自動車販売

県内乗用車販売台数(軽含む)は、7月は前年同月比▲5.6%、8月は同▲12.2%と、減少幅が拡大した。軽自動車では、増税前の駆け込み需要により、受注在庫が膨らんだため、増税直後も暫くは、前年を上回って推移していたが、7月には受注残が一巡し、マイナスに転じた(7月:▲1.9%、8月:▲15.8%)。乗用車においても、ガソリン高等がネックとなり、苦戦が続いている(7月:▲3.5%、8月:▲9.8%)。期待された夏季賞与も販売のてこ入れにつながらず、ディーラーからは、新車の投入やモデルチェンジなどの刺激がないと、売上の回復は難しいとの声が聞かれた。



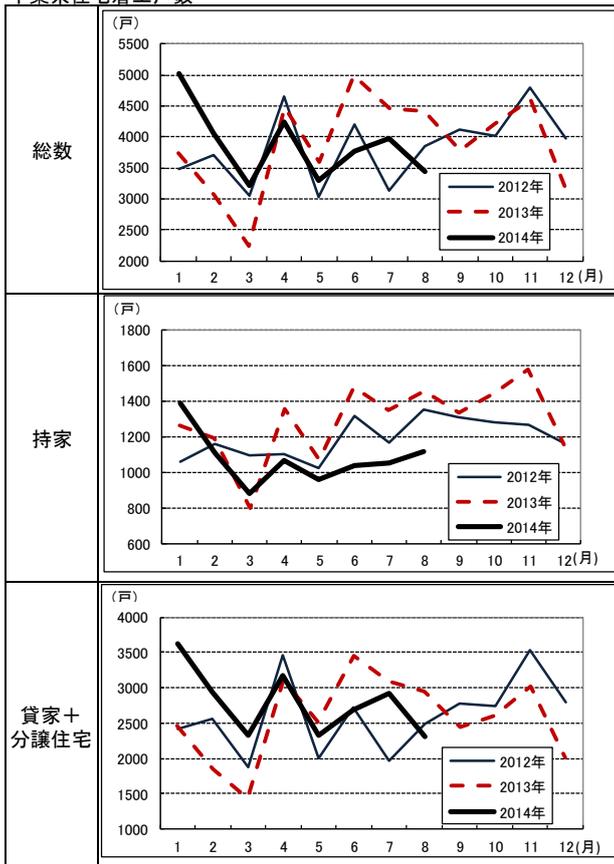
住宅・建設

6～8月の県内住宅着工戸数は11,174戸と、前年同期比▲19.4%減となった。持家（戸建）では、消費増税による反動減の影響で、前年を下回る水準が続いている。ハウスメーカーからは、「消費増税の影響は想定以上」と受注状況の厳しさを訴える声が聞かれる。今後については、15年10月の10%への消費再増税を睨んで、年明け以降には数字が上向いていくことを期待する向きが多いが、楽観視はしていない。

一方、分譲マンションの着工戸数は、前年を上回って推移しており、特につくばエクスプレス沿線や印西市などで大型物件の着工がみられる。こうしたマンション着工の増加は、消費再増税を睨んだ動きとも見られるが、首都圏では地価や建築費の上昇がデベロッパーの収益確保のネックとなっており、マンション供給のペースが鈍化する可能性もある。

県内建設業者からは、「建設現場の人繰りがつかず工事が遅延している」とか、「単価が高い低い以前に、そもそも人がいない」など、人手不足を訴える声が多い。建設現場の仕事は厳しいとのイメージが先行していることもあり、特に若年層の確保が困難となっている。今後もインフラ整備、物流施設・マンション建設など、官公需、民需とも高水準で推移する見通しであるなか、建設現場では引き続き人手不足が工事進捗の足かせとなる可能性が高い。

千葉県住宅着工戸数

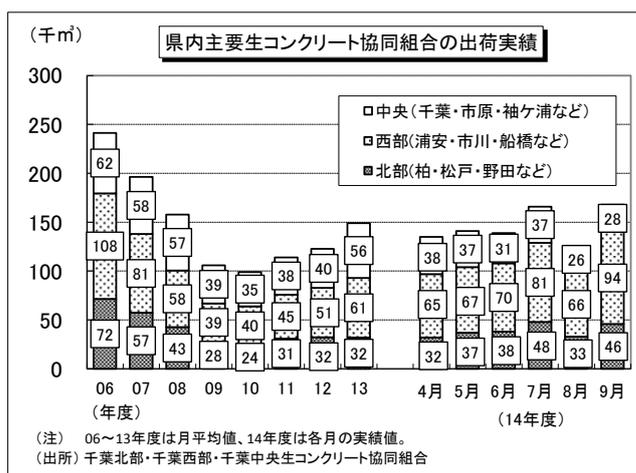


(出所) 国土交通省

建 材

7～9月期の県内生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期を▲5.3%下回った。西部地区では、外環道建設工事や物流施設工事などの大規模案件により、同+25.8%増加した。北部地区でもつくばエクスプレス沿線での学校建設やマンション開発が進み、出荷量は同+24.5%増加した。同地区では、柏市沼南で大規模なショッピングセンターの建設が予定されているなど、今後も開発が続く見通しであり、出荷は堅調に推移する見通し。一方、中央地区では、ショッピングモール等の大型案件が一巡したことから、同▲52.4%減と大きく減少した。

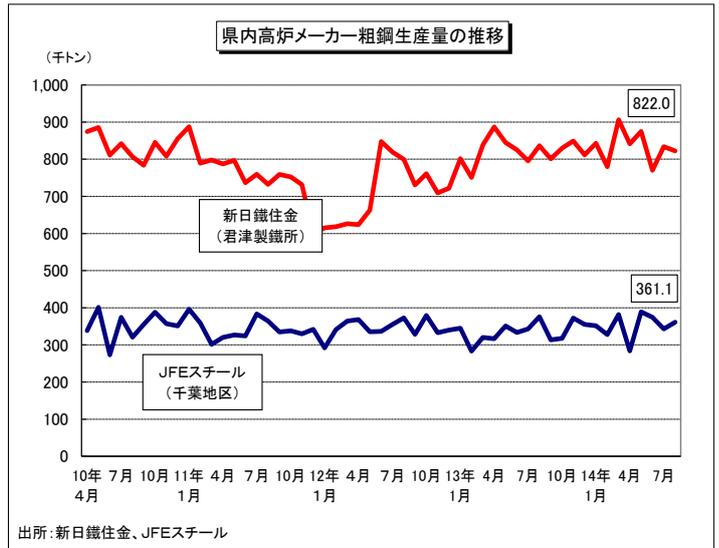
生コン業界では、骨材価格の高騰や人手不足を背景とした骨材業界（生コンの原料である砂利、砂等を採取する）からの値上げ圧力が強く、原料仕入価格が上昇している。また、ミキサー車と運転手が不足しており、コスト上昇が深刻な問題となっている。コストの上昇を転嫁すべく、需要家であるゼネコンなどに対して、販売価格の値上げを要請しているが（建値+1,000円/m³、+8%）、まだ十分に浸透していない。生コン業界にとっては、今後も安定的な需要が見込まれるなかで、上昇するコストを販売価格に転嫁して、適正な利幅を確保できるかどうかが見込まれるなかで、重要なポイントとなる。



(注) 06～13年度は月平均値、14年度は各月の実績値。

(出所) 千葉北部・千葉西部・千葉中央生コンクリート協同組合

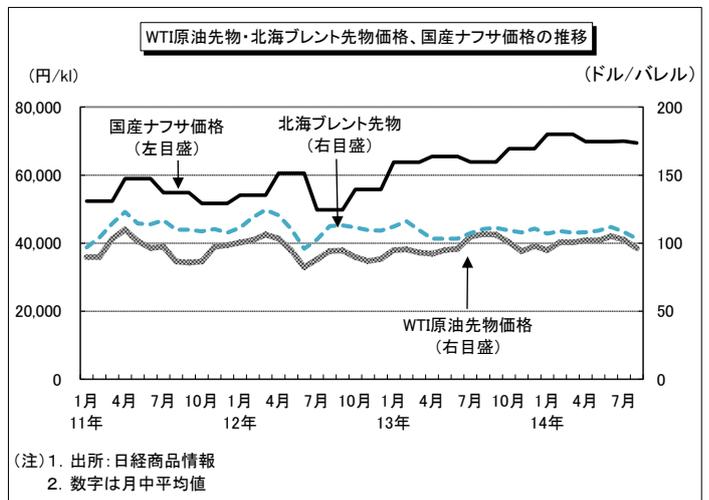
6～8月の県内高炉メーカー2社（新日鐵住金、JFEスチール）の粗鋼生産量は350.4万トンで、前年同期比▲0.1%減と前年並みとなった。建設業界や自動車業界での需要が回復し、アベノミクスが追い風となり、大手鉄鋼会社の業績は好調に推移している。下半期は、主要原料である鉄鉱石の価格低下（14年4～6月期：118ドル/トン→7～9月期：99ドル/トン→10月～12月：85ドル/トン）の一方で、国際市況が中国や東南アジアの過剰供給により低迷しているなかで販売価格をどの程度維持できるかが課題となる。



一方で、県内の鉄鋼流通・加工業者では、厳しい業況の先が少なくない。為替円安にも拘わらずドル建て国際市況の低迷で輸入鋼材の流入が引き続き高水準となっているほか、建設現場での工事進捗の遅れもあって、公共工事や設備投資の増加に見合った受注量を確保できていない。電力料金やガソリン代などの増加するコスト負担に耐え切れずに、廃業する零細企業も徐々に増えつつある。こうした事業環境の下、加工技術を磨き上げて、流通部門から利益率の高い加工部門へ経営資源をシフトすることにより、業績の改善を図る企業もみられる。

石油 化学

国産ナフサ価格（1k1 当たり）は、14年1～3月期：72.0千円→同4～6月期：69.9千円→同7月：70.0千円→同8月：69.5千円と弱含み基調となっている。東南アジアや中東の供給力増強で世界需給が緩み、その影響が国産ナフサ価格にも及んでいる。ナフサ価格の下落に伴う在庫評価損や、プロピレンやブタジエンなどの市況低迷の影響により、石油・化学業界では上期減益となる先もみられた。



県内主力のエチレン業界では、円安の影響で国際競争力が高まっており、国内エチレンプラントの実質稼働率は、14年6月：93.0%→同7月：91.0%→同8月：92.3%と高水準で推移している。もっとも中間業者の中には、急速な円安化に伴う仕入コストの上昇から利鞘が縮小しており「これ以上円安が進行したら、苦しい経営状況になる」といった声も聞かれている。

中長期的に見ると、①大型新興国プラントの相次ぐ立ち上がりによる世界的な供給過剰と国際市況低迷の持続、②人口減少による国内市場規模の縮小傾向持続、などから国内石化生産能力が余剰となっており、京葉臨海部に立地する石油・化学メーカーでは生産設備の廃棄や合理化を進めている。住友化学では、15年5月に千葉工場の老朽化したエチレンプラントの停止を予定しており、設備が新しい京葉エチレンからの調達に切り替えることでコスト競争力を高める。

機 械（一般・電気）

県内の一般機械製造業界（建機・トラック部品製造等）では、為替円安による輸出採算の好転、東北地方の復興需要や首都圏の再開発を受けた国内需要の増加を受け、昨年以來良好な経営環境が続いている。当面はこうした事業環境が続くとみられる。業界内では、工場稼働率が高まるなかで人手不足を訴える企業がみられ、派遣社員の確保が困難になっている先では、事務職や管理職までが製造現場の応援に出る先もみられる。

電子部品製造業界（電子部品・液晶パネル製造業等）では、基本的には円安の恩恵を受けて事業採算が改善している先が多いが、スマホメーカーの新商品投入の遅れや個別製品の内外企業との競争激化等を受けて、上期業績が下振れた先がみられた。電気機械の7～9月期業績判断BSIも前回比▲16.7ポイント低下した。業界では、他社と差別化を図るための独自技術の開発や、高付加価値製品の量産化に向けた新規設備投資の動きが進んでいる。この間、9月入り後にさらに為替円安が進んだことで、輸出比率が高い企業では安堵感が広がっており、下期以降の業績好転を期待する向きが多い。

食 料 品

県内の食料品業界では、消費増税後の反動減は概ね解消されているが、夏場の天候不順により観光・外食業が総じて振るわなかった影響を受けて、7～8月の売上が前年比マイナスに転じる企業がみられた。

業界内では、消費増税分の価格転嫁は浸透しているが、原材料やエネルギー費用などのコスト増の転嫁はなお進んでいない。9月入り後の円安進行に対する評価は、競合輸入品が減って自社のシェアを拡大する好機とみる企業がある一方で、原材料やガソリン価格等の一段の上昇を吸収できないことを懸念する先もみられ、個別企業毎・製品毎の価格競争力の違いによって区々の反応となっている。

価格競争力に欠ける先では、原材料価格の変動によって利益率が大きく左右される。原材料価格が上昇傾向にある一方で、大手需要家からの販売価格値下げ圧力が続くなかで、危機感を露わにする企業もみられ、生き残りを賭けて付加価値の高い製品の開発に注力すべく、新たな設備投資に踏み切る動きもみられる。

不 動 産

千葉県が発表した平成26年地価調査によれば、千葉県の基準地価（7月1日時点、全用途平均）は前年比横ばいとなり、6年ぶりに下げ止まった。県内の継続調査地点（前年と比較可能な調査地点、林地を除く）799か所のうち、上昇地点数は211か所（前年比74%増）、横ばい地点数は227か所（同96%増）、下落地点数は361か所（同▲34%減）と、上昇・横ばい地点が大幅に増加し、下落地点数は減少した。

地域別にみると、都心に近い東京湾岸・東葛エリアでは上昇傾向が顕著であり、多くの市町村で地価上昇率がプラスとなっている。要因として、マンション実需の盛り上がりや投資資金の流入などが挙げられる。アクアライン周辺では、通行料金800円（ETC付普通車）の割引継続が追い風となり、住宅地の上昇率が木更津市で2.7%（県内1位）、君津市で2.3%（同2位）となった。商業地では、再開発が進む新鎌ヶ谷駅周辺の上昇率（6.8%）が県内で最も高い。工業地の上昇率は、物流施設需要の高まりを受け、都心とのアクセスが良い船橋市西浦が10.4%（全国1位）、市川市高谷新町が7.6%（同3位）と、全国でもトップクラスの上昇率をつけた。一方、都心から離れた地域では、路線バスの乗り入れが多い一部地域で下げ止まりがみられるものの、多くの地点で下落傾向が続いている。

このように県内の地価は、都心へのアクセスが良い地域、および区画整理・インフラ整備など各種プロジェクトによる開発が行われている地域と、それ以外の地域とで動きが二極化している。後者は、オリンピック開催に向けた交通インフラの着実な整備と合わせて、地域の魅力を高める努力をどのように進めるかが大きな課題となる。

雇 用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、6月：0.91倍 → 7月：0.91倍 → 8月：0.91倍と横ばいであるが、新規の求人数をみると、6～8月で前年を+6.1%上回って推移しており、雇用状況は、引き続き緩やかな改善基調が続いている。8月には、イオンモール木更津（10月下旬開業予定）のオープニングスタッフの募集を受け、卸売・小売業種の求人が同+16.6%伸びた。

全体での雇用改善が進むなか、業種によっては人手不足が深刻化している。特に、建設・採掘では、8月の求人倍率が3.66倍（前年同月比+0.83ポイント）に上昇しており、人手が逼迫している状況が窺われる。また、製造業や観光業においても、パート・アルバイトを中心に人手不足感が強まっているとの声が聞かれる。10月1日より、千葉県の最低賃金が798円（+21円、+2.7%）に改定されるが、賃上げなどの雇用条件の改善で新たな人材供給が出てくることが期待される。



農 業

6～8月の千葉県野菜の東京都中央卸売市場への出荷量は3.8万トンと、前年同期比+1.1%増加したが、単価（196円/kg）が同▲2.5%下落したため、取扱金額は同▲1.7%減の73.8億円となった。同期間中の農作物の生育条件をみると、気温と降水量は、ほぼ平年並みだったが、日照時間が長く、生育にとって良い気象条件となった。このため、6月下旬から「だいこん」「ほうれんそう」「トマト」等多くの品目で生育が順調で入荷が集中し、単価が下落した。8月中旬から末にかけて、夏野菜の主力産地である東北地方や、長野、群馬などでは、台風と長雨の影響で出荷が減少し、キュウリ、ナス、キャベツなどが高騰したが（県内の生産地には天候の悪影響はみられず出荷は平年並み）、8月前半までの出荷額減少を取り戻すには至らなかった。

農林水産省が9月26日に発表した今年の千葉県産米の作況指数は、前年と同数の104で、3年連続で豊作となる見通し。田植期以降、気温、日照ともに良好で、穂数が平年を上回った。全国の作況指数も101と4年連続で平年を上回り、主食用米の予想収穫量は790万トンと需要見通し（778万トン）を上回る供給過剰の見込み。既に玄米卸値は前年を▲1～2割下回っており、米農家収入の減少が懸念される。

漁 業

銚子漁港の7～9月の水揚量は1.9万トン（前年同期比+22.1%）、金額ベースの水揚高は30.6億円（同+2.9%）で、ともに前年を上回った。特に7～8月が豊漁で、魚種別には、イワシが1.1万トン（同+64.5%）とサバは0.3万トン（同+39.6%）と、ともに好調であった。サバは単価が高く、全体の水揚高の増加に寄与した。サンマは、これから本格的なシーズンを迎えるが、今年の水揚げは前年並みの豊漁とみられる。

卸売業者では、昨年のサバ・イワシ不漁による在庫不足が未だ解消しておらず、浜値（市場で取引される際の魚の値段）の高値基調が続いている。一方で、需要家である缶詰め製品のメーカー等の引き合いが強いため、販売価格も上昇傾向にあり、「仕入価格も販売価格も同程度に上昇しているため、利幅に変化はない」（水産卸売業者）といった声が聞かれた。

銚子漁港では、第1卸売市場（荷さばき所）の建て替え工事が進められており、来年3月に竣工する予定である。新しい施設ではハード面での衛生管理能力が大幅に強化されるほか、新たに見学者用の通路も設置される予定であり、観光資源としての期待も高まっている。